

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の平成24事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員の解任等は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成24年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	24業年度評価における主な指摘事項	平成25及び26年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	(研究資源の効率的利用及び充実・高度化) 外部資金の獲得については、科学研究費助成事業など増加している競争的資金もあるが、全体として獲得金額が減少していることから、獲得に向けたさらに積極的な取組が期待される。	外部資金の獲得が全体として減少したのは、農林水産省の委託プロジェクト研究費や競争的研究資金が減少したことが主因と考えられる。しかしながら、外部資金が研究予算の大きな割合を占めることから、外部資金を積極的に獲得するため、競争的研究資金等の情報を幅広く収集して、各研究所に提供するとともに、若手・中堅研究実施職員を対象に、科研費等の申請書作成のポイント等の実践的な研修を実施した。また、外部資金獲得に必要となる科学コミュニケーション能力の向上を図るため、若手及び中堅の研究者を対象に「科学コミュニケーター関係研修」を実施した。また、大課題推進責任者、中課題推進責任者及び研究所の長も、外部資金の応募に際して研究企画の助言等を行い、研究職員の外部資金獲得を支援した。さらに、研究所において年度末の人材確保が課題となっていることから、外部資金の積極的獲得・利用を目的として、外部資金獲得促進費に総額162百万円を研究所に配分した。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に	(試験及び研究並びに調査) 今後とも、研究開発においてその成果が現実の課題解決や社会貢献となるものであることを明確にしつつ推進することを期待する。	研究開発においては、食料安定供給に関する技術として、水稻の全国連絡栽培試験結果に基づきリン酸施肥量を最大で半量まで減らす減肥基本指針を策定した。また、業務用多収

関する目標を達成するためとるべき措置		の良食味の水稲品種「あきだわら」の作付け拡大を推進するとともに、実需者ニーズを的確に捉え県と共同で長崎ちゃんぽん用小麦新品種「長崎W2号」などを育成した。地球規模の課題に対して、過去30～40年間におけるリンゴ品質の変化を解析し、温暖化に伴って食味が変化していることを明らかにした。新需要を創出する技術として、メチル化カテキンなど機能性成分を効率的に抽出できる給茶機を開発し、また、溶液処理のみでカキ果実の皮を剥ぐ加工法も開発した。地域資源の活用については、農業用ポンプの潤滑油等の劣化度を簡易に診断することができる携帯型測定装置を開発し、また、住民主体の防災計画の確立に活用できるため池決壊時の簡易な氾濫解析手法を開発した。原発事故に対応する技術として、農地土壌から放出されるガンマ線強度を非破壊かつ面的に短時間で測定することができる装置を開発した。また、作物への放射性セシウムの移行低減に向けて、大豆栽培や草地更新における土壌交換性カリ含量の目標値等を示すとともに、農林水産省等の関係機関と連携し、多数の緊急的な試験・分析・意見交換に対応し、対策技術に関する資料等の公表にも貢献した。今後とも、研究開発については、課題解決や社会貢献を目指して推進する。
	(生物系特定産業に関する民間研究の支援) 売上納付に向けた助言等も行っているが、目標達成に向けた継続した取組が期待される。	採択課題の事業化の進展、売上の増大等に寄与するため、これまで各受託先の現地調査等において、製品の需要者の開拓、製品のPRの積極化などを助言するとともに、アグリビジネス創出フェア等の機会を活用して各受託者の製品等の展示、宣伝等を行い、製品や試験研究成果等に関する問い合わせについては、それぞれに受託者に紹介してきており、引き続き実施していくこととしている。
	(研究成果の公表、普及の促進) 研究成果の公表等について、今後、より効果的な広報手法の検討も期待される。	これまでのプレスリリースや記事掲載状況を踏まえ、主要普及成果の積極的な発信等の方策をとりまとめた。関係機関との共同プレスリリース、農業分野以外の記者会への資料配付、東京（農林水産本省）での記者会見、記者会見用バックパネルの導入等を行った。また、「食と農の科学館」の展示の全体的なリニューアルを平成26年度に行うこととして作業に着手した。

予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	政府方針を踏まえて処分することとされた農工研3Dドーム型シミュレーションシステムについては、一般競争入札を2回実施したが、不調となっており、譲渡に向けた取組が期待される。	3Dドーム型シミュレーションシステムを利用した博物館での展示設置計画等の情報をもとに、公共機関等への働きかけを行ったが、売却に至らなかった。そこで、3Dドーム型シミュレーションシステムを構成するハード・ソフトの性能の陳腐化が著しく、特殊な機器であり汎用性がないことから市場での流通が困難なこと等を踏まえ、売却予定価格を見直したうえで、平成25年12月に再度一般競争入札を行い落札された。その者と売買契約を締結、入金、引渡し後、売却益を国庫納付した。
その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	（人事に関する計画） 女性研究職員の在職比率は第二期中期目標期間の後半から上昇傾向にあるが、現在も全体の16%未満にとどまっており、今後も優秀な女性研究者の応募・採用に繋がるよう継続的な取組が期待される。	平成25年度は任期付き研究職員の20ポストを公募し、応募件数192件のうち女性32件(19.3%)であったのに対して、7名(35.0%)の女性を採用している。なお、女性の応募促進を図るために、①募集要領の中で、業績および資格等に関わる評価が同等と認められる場合には、女性・外国人の採用を優先的に検討する旨を明記し、②男女共同参画推進室が新規に設定したPRキャラクター「おむすびなろりん」を活用して、女性研究者に対する支援制度が充実している点を広報するなど、積極的に取り組んでいる。
	（法令遵守など内部統制の充実・強化） 規制物質等の適切な管理について引き続き徹底した点検の実施が期待される。	規制物質等の適切な管理に当たっては、「薬品管理システム」を活用して各研究所に適正な管理を徹底するとともに、毒劇物の指定追加・除外があった際に、本部から速やかに各研究所へ情報提供を行い、管理漏れのないように取り組んでいる。
	（環境対策・安全管理の推進） 実験室における化学物質の管理、熱中症の防止、蜂刺されの予防などの労働災害防止研修も実施しているが、業務労働災害（26件）が発生していることから、引き続き発生防止に向けた取組が期待される。	労働安全衛生研修（化学物質管理・業務災害防止・システム監査）を実施するとともに、労働安全衛生アドバイザーによる各事業場の職場巡視及び安全診断を実施している。 また、災害発生の原因究明ならびに発生防止の対策を立てるとともに、これらの情報を各研究所で共有し、労働災害発生防止に取り組んでいる。